

衆議院予算委員会ニュース

【第200回国会】令和元年11月6日（水）、第3回の委員会が開かれました。

- 1 台風第19号及び10月25日からの大雨による被害でお亡くなりになられた方々に対し、黙祷をささげました。
- 2 予算の実施状況に関する件
 - ・国政全般について、安倍内閣総理大臣、茂木外務大臣、萩生田文部科学大臣、江藤農林水産大臣、梶山経済産業大臣、菅国務大臣、武田国務大臣及び政府参考人に集中審議を行いました。
(質疑者) 坂本哲志君（自民）、伊藤渉君（公明）、渡辺周君（立国社）、大串博志君（立国社）、川内博史君（立国社）、今井雅人君（立国社）、塩川鉄也君（共産）、浦野靖人君（維新）

(質疑者及び主な質疑事項)

坂本哲志君（自民）

- (1) 菅原前経済産業大臣及び河井前法務大臣の辞任に対する安倍内閣総理大臣からの説明
- (2) 台風第15号及び台風第19号等による被害への対応
 - ア 被災した中小企業や農業従事者に対し、事業再開の観点から支援を行う必要性
 - イ 避難誘導の方法や避難手段、避難するタイミングについて検討を行う必要性
- (3) 日米貿易協定に関し、今後、米国から農林水産物や自動車の取扱いについて協議が求められた場合の対応方針
- (4) 大学入学共通テストへの英語民間試験の導入
 - ア 試験を実施する民間企業との関係について、新たなルール整備も踏まえた公と民の関係整理の必要性
 - イ 新たに設けられる検討会議において検討を行う内容
 - ウ 試験を実施する民間団体との協議の場を設ける必要性
 - エ 検討会議において1年以内に結論を出す期限を設けた理由
- (5) 首里城再建に向けた安倍内閣総理大臣の決意

伊藤渉君（公明）

- (1) 菅原前経済産業大臣及び河井前法務大臣の辞任に対する任命権者としての安倍内閣総理大臣の所見
- (2) 大学入学共通テスト
 - ア 2020年度からの実施延期を発表した英語民間試験の2024年度からの導入に向けて万全の体制を整備する必要性
 - イ 2020年度からの国語及び数学における記述式問題の導入
 - a 採点の公平性を担保する必要性
 - b 自己採点の困難さに対する懸念
- (3) 大規模火災により焼失した首里城の早期再建に向けた安倍内閣総理大臣の決意及び今後の具体的対応策
- (4) 台風第19号等による被害への対応
 - ア 女性被災者及び高齢被災者等の視点に立った避難所の生活環境改善策
 - イ 早期の住宅確保策

渡辺周君（立国社）

- (1) 菅原前経済産業大臣及び河井前法務大臣の辞任

- ア 閣僚の連続辞任に対する安倍内閣総理大臣の任命責任
 - イ 大臣任命時における「適材適所」という意識の有無
 - ウ 辞任した両前大臣が説明責任を果たす必要性に対する安倍内閣総理大臣及び菅官房長官の見解
 - エ 任命権者及び自由民主党総裁として、辞任した両前大臣に説明責任を果たすように促す考えの有無
 - オ 今後、大臣辞任によって国政を混乱させる事態は生じさせないとの安倍内閣総理大臣の決意
- (2) 関西電力幹部の金品受領問題に関する第三者委員会の調査状況
- ア 政府による調査状況の進捗確認の有無
 - イ 第三者委員会から政府への中間報告の有無
 - ウ 政府として積極的に原因究明に取り組む姿勢
- (3) カジノ管理委員会職員のカジノ業界への再就職等を規制する必要性に対する武田国家公安委員会委員長の見解

大串博志君（立国社）

- (1) 菅原前経済産業大臣及び河井前法務大臣に対する任命責任
- ア 安倍内閣総理大臣による両前大臣に対する事実関係聴取の有無
 - イ 菅国務大臣の責任の有無
- (2) 大学入学共通テストへの英語民間試験の導入
- ア 大きな混乱を招いたことに対する安倍内閣総理大臣の責任
 - イ 文部科学省内に設置された民間試験に関する検討・準備グループの第1回会議から第9回会議までの会議録を公開する必要性
 - ウ 同検討・準備グループの第10回目の会議の直前に同グループの発足を正式決定した理由
 - エ 大学入試英語四技能評価ワーキンググループにおける民間試験の導入を非難する発言の有無
 - オ 民間試験の導入決定を萩生田文部科学大臣が把握した時期
 - カ 一旦、民間試験の導入を白紙撤回する必要性
 - キ 今後設置される検討会議に民間の実施団体等が参加する可能性
 - ク 学校の運営等に関して市場原理、民営化等を過度に導入することの不適切性
 - ケ 萩生田文部科学大臣の適性に対する安倍内閣総理大臣の所見

川内博史君（立国社）

大学入学共通テスト

- ア 民間活用及び記述式試験の導入が高大接続改革であるとの安倍内閣総理大臣の認識の有無
- イ 英語民間試験の活用における問題点
- ウ 「大学入学共通テスト」検討・準備グループ委員の人数及び英語の専門家の内数
- エ 高大接続改革の進捗状況の公表後に委員となった英語の専門家が実用英語技能検定（英検）の関係者である事実の有無
- オ 一般財団法人進学基準研究機構における文部科学省出身者の内数及び最終官職
- カ 大学入試英語成績提供システムへの参加要件の確認結果に基づく文部科学省内での同システムの実現可否に関する議論の有無
- キ 大学入試英語成績提供システム運営委員会における民間試験実施団体関係構成員の有無
- ク 英語民間試験の活用をゼロベースで見直す必要性
- ケ 国語及び数学の記述式問題
 - a 採点を民間事業者に委託することの適切性
 - b 2017年11月に行われた試行テストの正答率

- c 試行テストにおける民間事業者の採点と受験者の自己採点との不一致率
 - d 試行テストにおける採点修正の件数及び割合
 - e アルバイトの学生が採点を行う可能性
 - f 導入を再検討する必要性
- コ 実施の見直しを求める高校生の署名を萩生田文部科学大臣が直接受領する必要性

今井雅人君（立国社）

- (1) 大学入学共通テストへの英語民間試験の導入
 - ア 同試験の導入延期を決断した時期
 - イ 同試験の導入延期の決断が遅くなった理由
 - ウ 大臣自身の発言を契機に同試験の導入延期を決定したとの指摘に対する萩生田文部科学大臣の所見
 - エ 自身の発言及び英語民間試験の導入延期により混乱を招いた責任を取るため文部科学大臣を辞任する必要性
- (2) 国家戦略特区における獣医学部新設に関する萩生田官房副長官（当時）の発言概要メモ
 - ア 文部科学省職員により作成された可能性
 - イ 作成した者を特定する必要性

塩川鉄也君（共産）

- (1) 安倍内閣総理大臣の閣僚の任命責任
 - ア 公職選挙法違反が疑われる者を法務大臣に任命したことの不適切性
 - イ 辞任した大臣に対し安倍内閣総理大臣が説明責任を果たすよう求める必要性
- (2) 大学入学共通テストへの国語・数学記述式問題及び英語民間試験の導入
 - ア 萩生田文部科学大臣の発言は教育の機会均等の原則に反するとの指摘に対する安倍内閣総理大臣の認識
 - イ 教育再生実行会議の主催者
 - ウ 英語民間試験導入の問題点
 - エ 営利を追求する民間事業者による大学入学試験では教育の機会均等を確保できないおそれ
 - オ 国語・数学記述式問題の採点業務を落札した事業者及び契約金額
 - カ 株式会社学力評価研究機構が株式会社ベネッセホールディングス（以下「ベネッセ」という）のグループ企業であることの確認
 - キ 教育・入試改革がベネッセの事業機会になっているとの指摘に対する安倍内閣総理大臣の認識
 - ク 営利を追求する事業者による試験では公平性・公正性を確保できないおそれ
 - ケ 英語民間試験として指定されているGTECを運営する一般財団法人進学基準研究機構の役員を元文部科学省事務次官等が務めているのは文部科学省と民間事業者の癒着が疑われるとの指摘に対する安倍内閣総理大臣及び萩生田文部科学大臣の所見
 - コ 公平性・公正性が求められる大学入学試験を民間事業者に任せることの不適切性
 - サ 2024年度まで民間英語検定試験の導入を延期した理由

浦野靖人君（維新）

- (1) 閣僚の任命責任を問うために衆議院を解散する必要性
- (2) 消費税を増税する一方で国家公務員の給与を増額することの不当性
- (3) 国会議員の歳費の一部を震災復興の予算に充てる必要性

(4) 人事院勧告制度における官民給与の比較方法の適切性